

中国雲南省山間部炭鉱社会に関する考察 —— 歴史的背景と組織構造を中心に ——

王 筱

はじめに

本稿は、現代中国における、雲南省宣威市に位置する山間部炭鉱社会がどのような歴史的背景の下で、どのような組織構造を形成したか、そしてどのようにその地で根を下ろしたかについて検討するものである。

本稿の研究対象である山間部国有炭鉱が開かれた際の歴史的背景——「三線建設」⁽¹⁾ 時期——について詳細な検討を行ったのは、陳 (2003) である。陳は主に三線建設が展開する政治的背景および各工業別の発展過程について通時的に整理した。しかし研究はマクロな視点からのもので、そのプロセスを詳細かつ具体的にはほとんど提示していない。それらの三線工場の社会学的特徴を把握するために、三線企業が貴州省の都市化に役立ったとする視角の検討 (王, 2017 : 298-308)、三線社会を都市と農村の間に挟まる社会の一類型として見ることを試みた研究 (張, 2017 : 320-329)、および空間的・社会的な意味での人的環流を把握できる都市と農村が交錯する領域——炭鉱・鉱山・農場・林場などを代表とする国有・正規部門——を「交叉地帯」として示した田原 (2022) の研究は、非常に示唆的である。もっと詳細に、一つの三線工場に注目する優れたケース分析として、Li (2019) の研究が挙げられる。三線建設における企業と農村間の土地収用問題 (Li, 2019 : 41)、三線社会における農村から交替工 (輪換工)⁽²⁾ を募集する制度 (Li, 2019 : 150)、また三線社会における労働者と農民の混ざり合い (Li, 2019 : 150) が提示され、いずれも三線社会の特殊性を抽出できる重要な出来事であると考えられる。もっとも、Li の問題関心の重点は労働史と社会史で、重要な政策と改革を区切りとし、労働者および三線工場の動きを分析することを重視している。ほかに、暮らす人々の観点や経験に注目し、上海郊外から西部内陸の四川省までの様々な三線社会における人々の食事、音楽、スポーツ、仕事、住居、教育、医療などに焦点を当て分析を行った論文集である代編 (2021) が出版されている。しかし、そもそもミクロレベルでの通時的考察を行う際に、環境や経済が大きく異なっている地域の企業に、政治経済分野、および歴史学的考察で多く使われる三線という表現を、そのまま用いることは果たして妥当であるのかという懸念がある。まず、1964年に始まった三線建設はあくまでも一時期に過ぎず、それ以前に存在する地域の概況や、東西冷戦の対立構造が崩壊しつつある中、世界と軌を一にする中国の変化が見過ごされやすい。次に、三線企業といっても必ずしも皆同様ではなく、例えば、同じ三線企業と名付けられたミサイルや宇宙

開発などの技術志向型工業企業と鉱業などの天然資源型産業では従業員に求められる資質が明らかに異なっており、それぞれの三線企業で形成された小さな社会も、異なる様相を呈している。また、大都会の郊外における三線社会より、辺鄙な山間部にある国有炭鉱の方が明らかに一つの小さな社会としての特性が強い。そこに、企業の所在地および業務の内容との関連がみられるであろう。

以上のような研究状況を踏まえ、本稿では、先行研究が提示した三線社会の独自性、すなわち農村との不可分の関係を重視しつつ、三線の一つの概念としての有用性をめぐりいくつかの難点に対象地域の地理特徴および産業背景を提示し、一つの間部国有炭鉱の歴史的背景および組織構造を明らかにすることで、今後の課題となる中国における山間部国有炭鉱の研究のための基礎的な情報を整理する。

以上の理由から、本稿では、筆者の調査地である雲南省東部の山間部G炭鉱^③を事例として検討を行う。G炭鉱の交叉地帯としての特徴を念頭に置きながら、その歴史的背景と組織構造を中心に議論する。具体的には、2021年秋に行った約3か月間の実地調査に基づき、資料や統計データを参照しながら、検討を進める。

以下、本稿の構成について簡単に説明しておきたい。まず第一節では、G炭鉱の歴史的背景について概観し、炭鉱の建設のため必要な労働力および建設用地をいかに獲得したのか、およびその過程において農村との間で生じた衝突や合意について検討する。第二節では、各生産・生活部署を詳説しつつ、炭鉱社会がいかに地域社会に浸透したのかという過程について検討する。

一 山間部国有G炭鉱の歴史的背景

中国では、かつて石炭産業を国家の振興と結び付けていた。中華人民共和国が成立した直後、全国的に工業の発展が重視されていた。さらに、後の臨戦態勢構築の必要性から、比較的戦争に直接巻き込まれ難い内陸部における炭鉱建設、および石炭生産が重要視されていた。改革開放以降も長期間、エネルギー供給面では石炭産業への依存がみられ、これが中国経済の成長を支えてきた。鉱物埋蔵量、地理的、地質学的、および生態環境的な特性から、中国の石炭資源分布は①東北・華中・華東区域、②主に黄土高原と内モンゴル高原を含む西北全域、③雲貴高原区域、④江南と広東・広西地域という4つの主要な区域に分けられる(張・史, 2006:14-17)。このように、炭鉱の自然条件や規模に大きな地域差がみられるなか、G炭鉱が所在する雲貴高原区域は、張・史(2006)の研究によると、石炭資源が比較的豊富で、全国の8.45%を占めているが、採掘条件が悪い。採掘が難しいとは言え、雲貴高原区域は豊かな石炭資源および辺鄙な立地という二つの条件を満たした。そのため、1960年代以降、たくさんの国有炭山、重工業企業が建てられた。筆者の調査地であるG炭鉱もその一例であった。

G炭鉱は北西から南東まで約24 kmあり、総面積は約15 km²である。雲貴高原の山に囲まれており、一番近い県級市である宣威市の市街地まで自動車でも1時間半程もかかる場所に位置している。そのため、国有炭鉱であっても、一つの小さな社会としての性格が強い。

G炭鉱が所在する地域はかつてから農業人口が圧倒的に多かった。石炭層の露出状況が良く、また農業収入が支出に追いつかない農家が多かった⁽⁴⁾ので、農村住民は石炭を取って燃料とすることや、石炭関連産業で働くことが多かった。1914年には、すでに個人が経営する石炭窯が出現しており、オーナーが近くの村人を雇い、石炭を取って販売を行っていた⁽⁵⁾という。また、王(1977)の調査によると、1930年代の宣威県の農家の人々は、前述した個人が経営する石炭窯で働くか、あるいは本県を離れ、ポーターや商販、鉱夫として働くことが多いとのことである。後の中華人民共和国による大規模なG炭鉱の設立によってもたらされた近辺での就職機会は、むしろ当該地域の出稼ぎになじみのある農家にとって好ましい展開であっただろう。

中華人民共和国成立以降の1960年代までには、当該地域の人民公社と生産大隊が経営する小さな石炭窯が数多く散在していた。そして1960年代半ばに三線建設が本格的に始動するとともに、西南地区における炭鉱建設を確実に指導するために、当時の国家経済委員会の許可で、貴州省に西南煤鉱建設指揮部を設置した⁽⁶⁾。当時の雲南の煤炭工業管理局もその傘下にあり、西南煤鉱建設指揮部の指揮を受けていた。

表1 西南における三線炭鉱建設に投入した技術者

1965年1月9日	煤炭工業部が「西南炭鉱建設指揮部に設計者を調達するお知らせ」(関于為西南煤鉱建設指揮部抽調設計力量的通知)を出し、当時の華東煤鉱設計研究院淮南分院と上海煤鉱機械設計研究院における石炭選別工場設計を専門とする人員をすべて西南煤鉱建設指揮部に移し、そこで指示を受けて仕事をすることを決定した。
1965年2月9日	煤炭工業部が「西南炭鉱建設指揮部に設計者を調達するお知らせ」(関于為西南煤指抽調設計力量的通知、ここでの「煤指」はすなわち炭鉱建設指揮部のことを指す)を出し、当時の上海炭鉱設計研究所で工場設計を行っていた旧上海炭鉱設計研究所の幹部を西南煤鉱建設指揮部に異動させることを決定した。
1965年3月12日	煤炭工業部が「西南炭鉱建設指揮部に幹部を調達するお知らせ」(関于為西南煤鉱建設抽調幹部的通知)を出し、華東、中南、華北、山西、遼寧、吉林、黒竜江煤管局から291名の幹部を西南に異動させることを決定した。
1965年4月23日	煤炭工業部が「西南炭鉱建設指揮部に資材供給担当幹部を調達するお知らせ」(关于為西南煤鉱建設指揮部抽調物資供应幹部的通知)を出し、華東、中南、河北、遼寧、黒竜江、吉林、京西等煤炭関連單位から幹部246名を西南煤鉱建設

	指揮部に異動させることを決定した。
1965年7月15日	煤炭工業部が華北の峰峰煤鋳基建公司（炭鋳のインフラ建設会社）から500人の建設大隊を編成し、西南に送り込んだ。
1965年9月28日	煤炭工業部は「全国炭鋳のインフラ建設工事設備および労働力のバランス維持に関する会議紀要」（全国煤鋳基本建設施工設備和労働力平衡会議紀要）で、西南炭鋳の建設に必要な技術的主力は、老区 ⁽⁷⁾ と老企業 ⁽⁸⁾ から一部の人を選出し、それぞれグループを編成して西南に送り込むべきだと定めた。また、必要な単純肉体労働者（中国語原文は「壮工」）は現地から採用することとされた。

出所：六盤水市人民政府ホームページおよび朱（2013：230-231）を参照して筆者が作成

後の1967年1月に、文化大革命によって西南煤鋳建設指揮部に対する権力の奪取（奪権）が行われた結果⁽⁹⁾、1960年代末に最終的にG炭鋳の建設を決めたのは、探查結果を参照した当時の煤炭工業部および雲南省革命委員会であった。1960年代から始まった雲南省での三線建設の主要内容は、何・何・向編（2003）によれば、主に成昆線と貴昆線の建設を中心に、国防工業に重心を置く冶金、機械、電力、石炭などの産業体系の整備である（何・何・向編 2003：225）。時間に追われるなか効率的に進めるため、経験者の採用が必要だったと考えられる。西南煤鋳建設指揮部の時代に送り込まれた幹部および技術者のほか、さらに雲南省内外の工業部門や省内の他炭鋳から、労働者と幹部が送り込まれた。例えば、1970年代のG炭鋳の建設初期に、258人の労働者が雲南省宜良県の炭鋳から異動させられた。ほかに、宣威の別の炭鋳および雲南省楚雄県の炭鋳から一部の幹部および労働者が送り込まれた。

よって、G炭鋳は辺鄙であるわりには、特に幹部および技術者のなかには、省内の別の地域および外省出身の人が少なくない。ここでは、ひとまず炭鋳誌を参照しつつ、G炭鋳の筆頭幹部⁽¹⁰⁾の出身地を整理する。

図1では、炭鋳設立の初期におけるG炭鋳の筆頭幹部の各本籍地の割合を示した。G炭鋳が国の管理を直接受けていた1975-1998年に、合計30人の筆頭幹部のうち、雲南省出身者は17人しかいなかった。その理由は、前述したようにG炭鋳が国の三線建設プログラムの一部分だったことにある。本籍地が雲南省ではない幹部たちはほとんど表1で示したように、工業の整備が早く実現した地域の出身である。

人々が国の要請に応じてあえて山間部の炭鋳に労働者としてやってきた理由として、人々が国に奉仕すべきだという信念を強く持っているからだ、という国および労働者のいずれにとっても都合のいい解釈が多くみられる。さらに、成立したばかりの中華人民共和国にとって、労働者階級は「新たに打ち立てられた民族国家の統治の基礎および「指導階級」となった（于2011：328=2014：468-469）。労働者階級という身分の獲得によって、あら

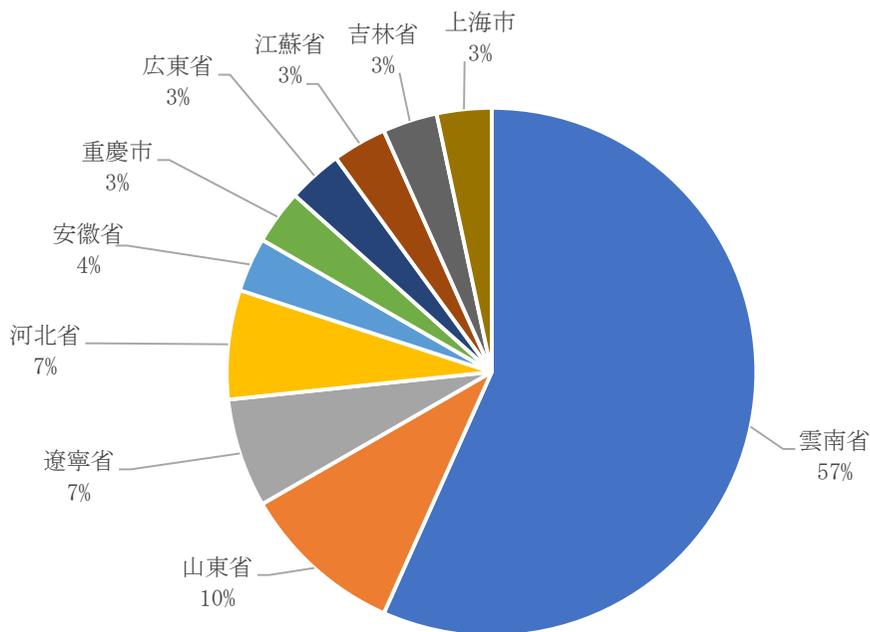


図1 1975-1998年，本籍地から見るG炭鉱の筆頭幹部の割合⁽¹¹⁾

出所：『G炭鉱誌』243-244頁を参照して筆者が作成

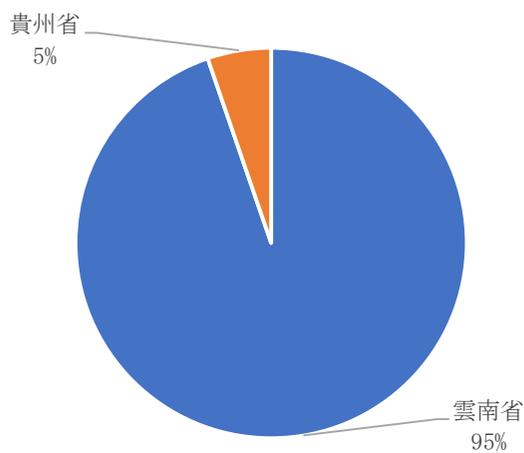


図2 1998-2013年，本籍地から見るG炭鉱の筆頭幹部の割合⁽¹²⁾

出所：『G炭鉱誌』244-245頁を参照して筆者が作成

ゆる面における優遇⁽¹³⁾、および更なる昇進⁽¹⁴⁾が期待できることも理由として考えられる。

一連の美化された動機を除き、オーラル調査およびケース分析を行った Li (2019) によると、正規労働者としての身分を維持するため、家族のために正規労働者になれるチャンス逃したくないから、また文化大革命をはじめとする政治的な動きが人々の生活にもたらした混乱や不安から逃れるためといった理由があげられる。Li の指摘の証左になり得る一例として、筆者のインフォーマントの一人はかつて四川省の地主の娘であったが、G炭鉱に先に単身赴任していた夫を追いかけて炭鉱地域に定住し、周囲の人々に家系について暴露されることなく文化大革命がもたらした混乱を避けることができた。

G炭鉱が開発される前に、周辺地域にはすでに多くの農村集落が散在していた。民国期には当該地域に6つの保があり、合計戸数は3000戸を超えた(繆, 1934: 23-25)。中華人民共和国成立後、G炭鉱の一部の生産・生活用水の水源は図3で示したVI村にあり、また一部の敷地も周辺農村から収用されたものである。すなわち、G炭鉱と周辺の農村地域は、物理的距離が近いほか、社会・生活的にも不可分である。

筆者が2021年に実地調査に行った際のG炭鉱とP鎮の中心地、およびP鎮の諸行政村の相対位置はだまかに図3で示したとおりである。G炭鉱の中心地とP鎮の中心地は大型トラックが通れる道路で繋がっている。その道路は現時点において「郷道⁽¹⁵⁾」と定義されているが、実際は1990年代後半にG炭鉱とP鎮が共同で道づくりに出資して整備したものである⁽¹⁶⁾。本来は鎮政府が責任を負わなければならない郷道の建設に炭鉱が協力した理由は、石炭輸送の需要があること、およびインフラ整備に必要な充実した資金を有する⁽¹⁷⁾ことである。

また、この地域の比較的平坦である低地は、ほとんどG炭鉱とP鎮の中心地に占められている。G炭鉱とP鎮に接しているごく一部の村を除き、多くの農村集落はG炭鉱とP鎮の中心地を囲む山に散在している。そのため、隣の鎮と接している道路だけは二車線の「県道」であるが、行政村を繋ぐ道路はほとんど急カーブが続き、道幅は狭い郷路である。そのため、山の中の行政村から鎮の中心地まで行くことは決して便利とは言えない。筆者のフィールドワーク経験によると、図3で示したX村からP鎮の中心地までの実距離は16kmしかないが、実際に乗用車で行くと40分以上の時間がかかった。

平らな土地が限られている中、G炭鉱の建設および拡張によって著しくなってきたのは農家からの土地収用がもたらした矛盾である。1980年代に、炭鉱周辺の7つの自然村がG炭鉱に編入され、約280haの土地がそれに応じて国有地(G炭鉱敷地)に変更された⁽¹⁸⁾。これらの土地(森、山を含む)は分散しており、あるいは別の農村と接しているので、村人によるこれらの土地の利用が国有地への「違法占用」「権限なしの使用」と見なされるケースが多発した。土地が人民公社から徴収されたことを受け、地元農民1482人が、炭鉱管理の非農業人口に転換された。そのうち、労働者応募条件に相応しい362人が炭鉱労働者として採用された。残りの人は炭鉱の需要に応じて集団生産労働や農・工・副業生産に参加さ

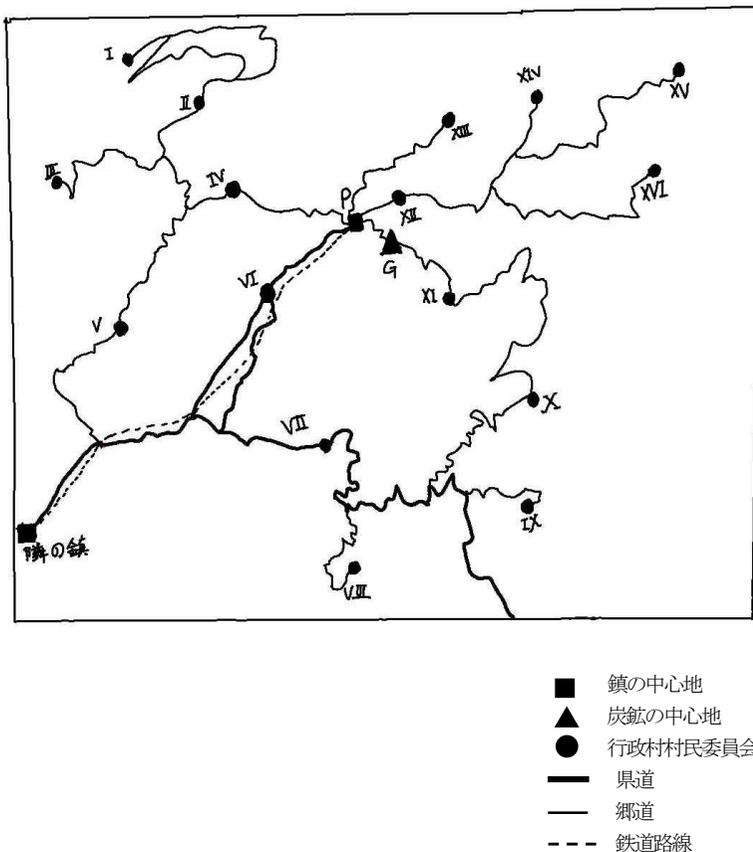


図3 P鎮の鎮域とG炭鉱

注：I～XVIは行政村を指す。

出所：『曲靖統計年鑑2022』，中国国家基礎地理信息中心地図，および実地調査を参照して筆者が作成

せられた⁽¹⁹⁾。

また、炭鉱にとって重要な生産活動も、農家の利益損害、および農家の炭鉱に対する反発をもたらした。1970年代に、炭鉱が建築物・鉄道・水域の下における採炭を試行し始めた。それゆえに、農家と炭鉱の衝突が多く見られた。家屋の損壊、土地の地盤沈下、また用水困難などの現象が炭鉱の生産活動と関連があると認識した農家が、採鉱場や炭鉱の事務ビルを包囲して封鎖した例も少なくない⁽²⁰⁾。また、通水を阻害することによる炭鉱への給水停止は、常にVI村の農家が炭鉱と交渉する際の武器となっている。

農家と炭鉱の間の揉めごとのような諸問題に対処するため、炭鉱と鎮の連携が見られる。1980年代初頭にG炭鉱では群工科⁽²¹⁾が設置された。群工科は、前述したような土地収用問題、および炭鉱の建設や生産活動と関係すると見なされる周辺の農村からの苦情に対応

する。具体的な方法として、群工科は鎮政府と意思の疎通を保ちつつ、村人からの苦情に対応している。また、国有地への村民の違法占用について、群工科の職員が各村の幹部と連携し、実地に赴いて調停をすることもある。

また、炭鉱の設立によって人口流動が加速し、深刻な治安問題をもたらした。G炭鉱の建設および生産によって、車道や鉄道などの交通インフラが整備され、様々な目的で辺鄙だったこの場所に移住する人や、また行き来する人が大幅に増えた。周辺の農村にとって、移民としてやって来た炭鉱の従業員は当然知らない人々であり、また炭鉱住民にとっても、周辺の農家や流動販売で来ている小売業者たちは知らない人である。かつての農村の顔馴染み社会の信頼関係によって防げた治安リスクはどんどん深刻化し、その結果、新たな治安維持機構・体制が求められるようになった。より深刻になった治安問題に対処するため、1980年代に、G炭鉱公安派出所⁽²²⁾が設立された。G炭鉱および近辺の農村で起こった、炭鉱の労働者が巻き込まれる殺人、強盗、窃盗、破壊などの事件は、この派出所が対応し、また上級の公安機関と協力して対処した。

前述した炭鉱・農村間矛盾が多くなっており、および治安リスクも高くなっている中、人為的に造られた炭鉱社会が当該地域社会に存続できる重要な理由として、農家がG炭鉱の設立によって利益を得たことが考えられる。中国の国有企業の脱行政化⁽²³⁾が始まる前に、当該地域の一部公共サービスは、実際にG炭鉱によって担われていた。本節で述べた道づくりはその一例である。ほかに、例えば、1970年代中盤には鉱区の給電を保証でき、さらに周辺の農村の電気需要も満たせる電力システムが整備された。同じく1970年代には石炭を運輸するための鉄道路線が完成したが、旅客輸送を目的とする鉄道車両も走り始めたため、周辺の農村の住民も鉄道を利用できるようになった。

周辺の農村集落は炭鉱の建設から就職チャンス・商売利益・教育・医療の面において利益を得た場合が多い。次節では炭鉱の組織構造を提示しつつ、具体的な生産・生活部署がどのように農家と関わっているのかについて検討する。

二 炭鉱の生産・生活部署

G炭鉱には、採鉱場(XX番目炭鉱と呼ばれる)などの生産部署、消防団をはじめとする生産支援部署、および病院、ホテルなどの生活部署が整備されている。G炭鉱の設立、発展、衰退に伴い、それぞれの生産・生活部署は変化してきた。G炭鉱本部が全ての生産・生活部署を管理する。G炭鉱の管理下に置かれた部署は「二級単位⁽²⁴⁾」と呼ばれている。炭鉱の主な組織構造および2014年まで存続している主な生産・生活部署は下記の通りである。

1) 諸生産・生産補助部署

G炭鉱の主な生産活動は、いくつかの大型採鉱場によって支えられている。かつては甲採

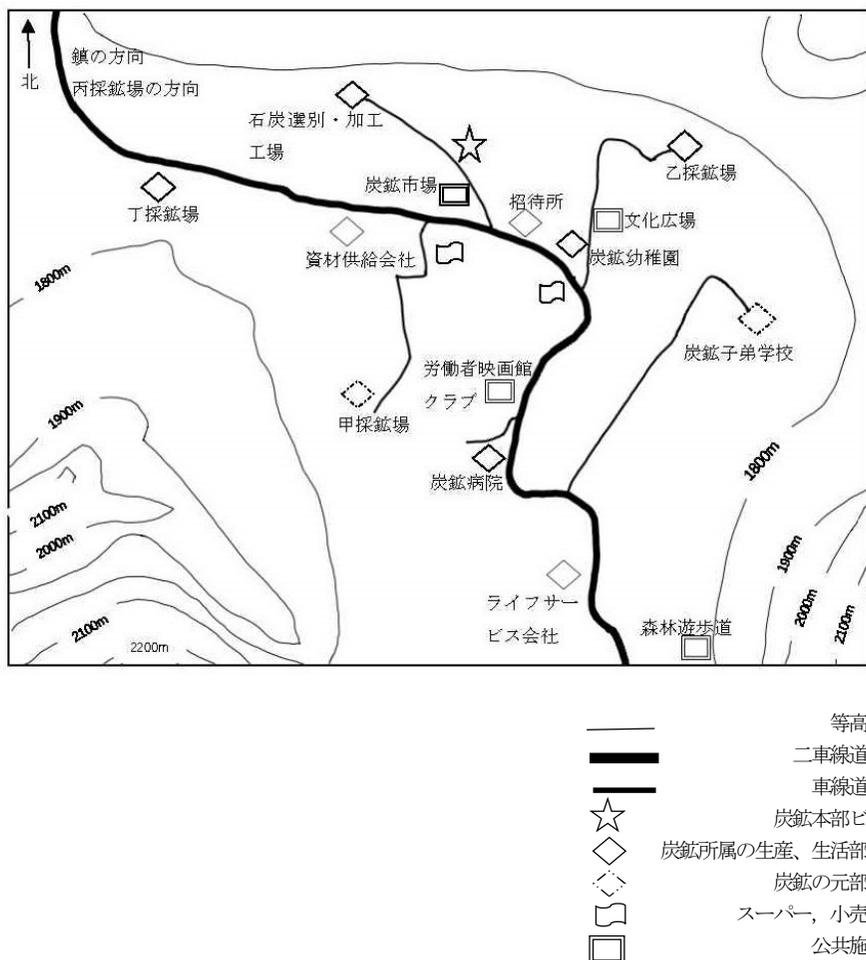


図4 G炭鉱中心部地図

出所：『G炭鉱誌』および実地調査を参考して筆者が作成

表2 G炭鉱における主な採鉱場

乙採鉱場	1969年に建設され始め、1975年に完成した。生産開始当時、坑口には採炭チーム、機械電力チーム、物流チームなど、合計1200人余りの労働者がおり、G炭鉱の最初の主要生産部門となっていた。
丙採鉱場	1979年に出来上がった採鉱場である。設立当時は雲南省の石炭産業から編入された労働者とその家族、または一般採用された労働者とその家族が2000人以上いた。炭鉱本部と最も遠い場所にある採鉱場であり、炭鉱本部から約5kmという距離に位置

	し、採鉱場敷地面積は2.68 km ² である。その採鉱場独自の労働者家族棟・独身寮棟、診療所などの生活施設やインフラが次々と整備され、生産と生活の機能が完備した独立した「小社会」が形成されていった。
丁採鉱場	1983年10月に建設され始め、1990年9月に完成した。敷地面積は大きい、採鉱場正門から炭鉱本部ビルまで徒歩10分以内の距離にあり、立地条件が良い部署である。丁採鉱場の特徴としては、地質構造が複雑で、ガスの湧出量も多い(炭層ガス含有量が多い)、採掘が困難な場所であるが、石炭資源が豊かで、G炭鉱の中で石炭生産量の一番多い採鉱場でもある。

出所：『G炭鉱誌』195-198頁を参照して筆者が作成

鉱場(1991年に閉山した)が存在したが、早くも閉鎖した甲採鉱場とは違い、長く存続できたのは表2に示した3つの採鉱場である。

上記の3つの採鉱場は、いずれも1000人以上の実働労働者を有している。肉体労働者および臨時労働者に対する需要が多いため、農村出身の労働者が多く来ている。例えば2014年の丁採鉱場の統計データによると、実働労働者1044人がおり、そのうち218人は交替工である。

また、採鉱場は立地条件のために、建前上は常に農村との関係維持に注意を払っている。例えば直接農村と接している丙採鉱場はその建設と同時に、このような立地条件のために、「工農関係⁽²⁵⁾」が重視され、周辺の農家との体育大会など労働者・農民の共同活動も開催されていた。

主に生産活動を中心とする生産部署とは異なり、G炭鉱には、生産を補助するためのいくつかの部署が存在する。石炭選別・加工工場、石炭の運送および販売を担当する運送・販売会社、機械修理工場、需給課、電力会社および救急隊が存在する。仕事内容上の理由で、肉体労働者より技能労働者に対する需要が多いため、交替工の出番が少ない。ほかに、かつては索道部署(1978-1995年)、貨物自動車部署(1972-1998年)、建築部署(1976-1988年)が存在していた⁽²⁶⁾。

2) 生活部署

ほかに、炭鉱には幼稚園および子弟学校という教育部署が存在していた。1970年代に設立されたG炭鉱子弟学校⁽²⁷⁾は小学部と中学部の統合した小中一貫校で、1990年代に一時期普通高校部と専門高校部も設置した。

G炭鉱子弟学校の場合、炭鉱労働者の子供だけでなく、一部周りの農村の入学志願者も受け入れた。かつて農村地域では小学校しか設置されていないことが多かったため、小学校卒業後引き続き進学したい農家の子供にとって、炭鉱子弟学校は一つの良い選択肢となった。G炭鉱子弟学校で教育を受けていた農村出身学生の割合に関するデータはいまだに

明らかにされていないが、一例として、筆者が2021年秋に、山村X(図3)に訪問した際に、X村民委員会の唯一の女性幹部が、G炭鉱子弟学校普通高校部出身であることが分かった。その女性幹部は、主に村の文献資料保管やパソコン事務の処理を担当している。炭鉱で教育を受けて農村脱出を果たした人は当然いるが、当該女性幹部のように、炭鉱子弟学校で教育を受け、また生まれた山村に戻ってきた人もいる。

ほかに、炭鉱には医療部署が存在する。G炭鉱病院⁽²⁸⁾は、1974年の炭鉱設立を契機に建設され始めた。1978年に炭鉱病院が開設されるまで、その前身である炭鉱衛生所が労働者の軽い病気の治療や傷の応急処置を行っていた。G炭鉱の構成員は、それぞれ労働者医療証、労働者家族医療証を使うことが可能で、所持する医療証によって異なる医療費助成・給付を受けられる。一方、G炭鉱病院には新型農村合作医療制度との連携もあり、かつまた内科、外科、産婦人科、放射線科、精神科等様々に整備されているため、周りの農民も常にG炭鉱病院を利用する。G炭鉱病院を退職した産婦人科医の話によると、かつて、周りの山間農民が自宅の木製ドアを取り外し、間もなく出産する産婦を山道に沿って炭鉱病院に搬送したほど、炭鉱病院は村の周辺にとっては重要な存在であった。

ほかに、バスケットボールコートや児童遊園地、ダンス室や卓球室、遊歩道などが整備されている炭鉱の文化広場は、炭鉱労働者とその家族、および近くの農村児童や高齢者の娯楽と余暇のための場となっている。

むすび

本稿では、筆者の調査地である雲南省山間部G炭鉱を事例として、文献資料およびフィールドワークで得た情報を整理し、G炭鉱の歴史的背景、組織構造、主な施設について初步的な検討を行った。改めて整理すると、結果は下記の通りである。

第一に、G炭鉱は人為的に造られた三線社会の典型例である。最初の建設にはひとまず設計など専門性の高い分野の技術者および統一的な計画を立て各方面に配慮することのできる経験者が必要であるため、工業発展が進んでいる地域や、省内の石炭幹部学校および別の工業企業から送り込まれた人が多かった。単純肉体労働者に対する需要は、炭鉱の正規労働者以外には、現地や省内の農村からの臨時雇用で済ませることが多かった。臨時雇用の人々に対しては正規労働者と同様の福祉は提供されていないため、この方法はコストの削減にもなっていた。

第二にG炭鉱は、立地が悪く、市街地との距離も遠いなか、諸生産・生活部署が整備された一つの小さな社会を形成していた。また、G炭鉱の所在地はある県域の範囲であるが、かつては直接国の管理を受け、1990年代からは省属国有企业に変わった。そのため、当該地域には事実上、鎮および炭鉱という2つの行政単位が両立する。一見それぞれ自己責任で行動しているように見える2つの単位は、実際には数多くの接点で衝突したり連携した

りしており、事実上双方向的な関係性を持っている。

第三に、山間部にある国有のG炭鉱は、周辺の鎮ないし農村と切り離すことのできない繋がりを持っている。炭鉱は周辺農村地域に就労機会を提供し、さらにインフラ施設の整備を支援しているほか、公共施設も共有している。一方、G炭鉱は、用水、土地、ないし労働者を周辺の農村に依存している。

本稿で至らなかった点として、例えば、国有企業の脱行政化以降の炭鉱・農村間交流の変化、農村出身者が炭鉱を経由して都市に昇進する主要なルートなどがあげられる。今後は実地調査で具体的な資料を考察したうえで、更に詳細かつ精緻な議論を加えたい。

注

- (1) 陳(2003)によると、いわゆる広義の「三線地区」とは、四川、貴州、雲南、陝西、甘肅、寧夏、青海という7つの省・自治区(大三線)、および山西、河北、河南、湖南、湖北、広西の一部(小三線)から構成される。1964年から、「人々の戦争と飢饉への準備」と「戦略的後背地を構築する」(薛, 2013: 89)ことを企図したイデオロギーの指導の下で、大規模な「三線建設」が始まり、「1100箇所を超える工業・鉱業企業、科研機構、大学・専門学校」(陳, 2003: 1)が設立された。
- (2) 中国の一部の鉱山においては、「生産の性質と仕事の需要に基づき、それぞれ仕事をする一定の期限を定め、期限が来れば(農民交替工は)人民公社や生産大隊に帰って農業に従事し、人民公社や生産大隊からは別に農民を企業に派遣し工業に従事するとした」(于 2011: 82-83=2014: 132)。すなわち農村から労働者が工業企業に定期的に募集された。その場合、農民の身分と農村戸籍は、そのまま変わらない短期雇用制度であった。
- (3) 「G炭鉱」は仮名である。また、名前に入っているアルファベットは炭鉱の本来の名前とは無関係のものである。本稿の県レベル以下の地名および人名にも全て仮名が用いられている。なお、本稿でのG炭鉱に関する記述は、特に注記しない限り、『G炭鉱誌』という資料、および筆者の現地調査で得られた情報に基づいている。
- (4) 王(1977: 26587-26614)の農村調査によると、民国二十年(1930年代、引用者注)には、農業人口が全県人口の81%以上を占めた宣威県の農家のうち、65%の農家は収入が支出に追いついておらず、本県を離れて出稼ぎをしていた。
- (5) 『G炭鉱誌』72頁を参照した。
- (6) 貴州省六枝特区人民政府、「三線文化」http://www.liuzhi.gov.cn/newsite/xylz_5753700/lzh_5753714/sxwh_5753716/202009/t20200919_63280863.html, 2023年3月31日にアクセスした。
- (7) 中国語で「老区」とは、一般的に「老解放区」の略語で、中華人民共和国成立以前に既に解放されていた地域を指している。ここでは全体的な文脈からみると、おそらく「老工業区」、つまり工業の整備が早く実現した地域を指す可能性が高い(引用者注)。
- (8) すなわち、成熟期の企業を指す(引用者注)。
- (9) 六盤水市人民政府ホームページ http://www.gzlps.gov.cn/zjld/cyld/ldwh/202008/t20200812_62409281.html, 2023年3月28日にアクセスした。

- (10) 本稿における筆頭幹部の原文は「鉱級幹部」で、すなわち炭鉱の指導者たちのことである。具体的には、炭鉱長や党委書記、副炭鉱長や副書記、または工会主席や総エンジニアを担当したことのある人々を指す。
- (11) 1975年-1998年とは、初就任の年代を指す。
- (12) 1998年-2013年とは、初就任の年代を指す。
- (13) 于 (2011: 122-125=2014: 187) を参照した。
- (14) 「立地や労働条件の悪さがあればこそ、県城=非農業=都市戸籍が三拍子揃った「純粋な」都市住民が好まないが、農村出身の志ある若者がもぐり込む余地のある」(田原2022: 97)。
- (15) 「郷、民族郷、鎮の人民政府は、その行政区域内の郷道の建設と維持に責任を負う」。『中華人民共和国公路法』第一章第八条 http://www.gov.cn/banshi/2005-05/26/content_996.htm, 2023年4月4日にアクセスした。
- (16) 『G炭鉱誌』30頁を参照した。
- (17) 例えば『宣威年鑑(2000年)』の「郷鎮概況」および『G炭鉱誌』の94頁によると、1999年度に、P鎮の財政には5万円の赤字があり、赤字の累積額は300万円を超えている。一方、G炭鉱は当年度の企業の総収益から諸費用を引いたあとの利潤は400万円を超えている。
- (18) 『G炭鉱誌』「重要文件資料選録」292-293頁を参照した。
- (19) 『G炭鉱誌』123-124頁によると、集団生産労働と副業は、主に作物栽培、山林の維持管理、家畜の世話であった。
- (20) 『G炭鉱誌』123頁を参照した。
- (21) 『G炭鉱誌』122頁を参照した。
- (22) 『G炭鉱誌』181頁を参照した。
- (23) 1993年の中国中共十四届三中全会で、「政企分开」(政府の職能と企業の職能を分離すること)が提唱された。中国新聞網「国企改革30余年歷程回顧 頂層設計出台開啓新篇」を参照のこと。
<https://www.chinanews.com/cj/2015/09-13/7520787.shtml>, 2023年3月1日にアクセスした。
- (24) すなわち、「炭鉱の下部署」である。
- (25) ここでは、すなわち炭鉱労働者(工人)と農民・農家の関係である。
- (26) 『G炭鉱誌』192-193頁を参照した。
- (27) 『G炭鉱誌』194-195頁を参照した。
- (28) 『G炭鉱誌』203-204頁を参照した。

参考文献

[日本語]

田原史起(2022)「都市・農村間の人的環流——集団化時期中国の「交叉地帯」をめぐる」『ODYSSEUS: 東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻紀要』26: 93-113。

[中国語]

陳東林(2003)『三線建設——備戰時期的西部開發』北京: 中共中央党校出版社。

代發君編(2021)『三線人的社会生活与文化認同』上海: 上海大学出版社。

G 炭鉱誌編集委員会 (2015) 『G 炭鉱誌』。

何郝炬・何仁仲・向嘉貴編 (2003) 『三線建設与西部大開発』北京：当代中国出版社。

六盤水市人民政府ホームページ http://www.gzlps.gov.cn/zjld/cyld/ldwh/202008/t20200812_62409281.html, 2023 年 3 月 28 日にアクセスした。

繆果章編 (1934) 『宣威県志』(第二卷) 昆明：雲南開智公司出版。

曲靖市統計局・国家統計局曲靖調査隊編『曲靖統計年鑑 2022』電子版 <https://flbook.com.cn/c/QWqfit2wnh>, 2023 年 2 月 22 日に曲靖市統計局 WeChat 公式アカウントを経由してアクセスした。

王佳翠 (2017) 「三線建設与貴州城鎮發展 (1964-1978)」張鴻春主編『三線風雲・第三集』成都：四川人民出版社。

王心波 (1977) 「雲南省五県農村經濟之研究」『民国二十年代中国大陸土地問題資料』台北：成文出版社。

薛毅 (2013) 「当代中国煤炭工業發展述論」『中国鉱業大学学报社会科学版』15 (4) : 87-94。

于建嶸 (2011) 『安源実録——一個階級的光栄与夢想』南京：江蘇人民出版社 (=于建嶸著，横澤泰夫訳『安源炭鉱実録——中国労働者階級の栄光と夢想』集広舎，2014 年)。

張宏・史志斌 (2006) 「我国煤炭資源可持續保障能力研究」『煤炭經濟研究』12 (2) : 14-17。

張勇 (2017) 「介于城鄉之間的〈單位社会〉——三線建設企業性質之探析」張鴻春主編『三線風雲・第三集』成都：四川人民出版社。

中共宣威市委史志办公室編『宣威年鑑 (2000 年)』徳宏タイ族チンポー族自治州：徳宏民族出版社。

中国国家基礎地理信息中心 <https://www.webmap.cn/mapDataAction.do?method=forw&resType=5&storeId=2&storeName=%E5%9B%BD%E5%AE%B6%E5%9F%BA%E7%A1%80%E5%9C%B0%E7%90%86%E4%BF%A1%E6%81%AF%E4%B8%AD%E5%BF%83&fileId=1A5CEBDB34C04A29AAB7E673930498E7>, 2023 年 4 月 1 日にアクセスした。

中国新聞網「国企改革 30 余年歷程回顧 頂層設計出台开啓新篇」<https://www.chinanews.com/cj/2015/09-13/7520787.shtml>, 2023 年 3 月 1 日にアクセスした。

朱祖雄 (2013) 「功不可沒的煤炭工業部西南煤鉱建設指揮部」中国三線建設研究会編・余朝林主編『三線風雲——貴州六盤水專輯』北京：当代中国出版社。

[英語]

Li, Ju (2019) *Enduring Change: the labor and social history of one third-front industrial complex in China from the 1960s to the present*, Berlin: De Gruyter Oldenbourg.